

議案第 27 号

令和 3 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 5 号）

令和 3 年度宮古市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 597 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,541,327 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 3 年 12 月 6 日提出

宮古市長 山 本 正 徳

第 1 表 歳入歳出予算補正

1 歳 入

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
3	県支出金	4,876,698	236	4,876,934
	1 県補助金	4,876,698	236	4,876,934
5	繰入金	617,211	361	617,572
	1 他会計繰入金	617,210	361	617,571
補正されなかった款項にかかる額		1,046,821		1,046,821
** 歳 入 合 計 **		6,540,730	597	6,541,327

2 歳 出

会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	(単位・千円)		
款	項	補正前の額	補 正 額	計
1	総務費	139,554	361	139,915
	1 総務管理費	95,201	720	95,921
	2 徴税費	43,890	359	43,531
5	保健事業費	97,045	236	97,281
	1 特定健康診査等事業費	80,536	48	80,584
	2 保健事業費	16,509	188	16,697
補正されなかった款項にかかる額		6,304,131		6,304,131
** 歳 出 合 計 **		6,540,730	597	6,541,327

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 3 県支出金 1 県補助金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 保険給付費等交付金	4,867,038	236	4,867,274
	** 計 **	4,876,698	236	4,876,934

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 5 繰入金 1 他会計繰入金			
	目	補正前の額	補正額	計
	1 一般会計繰入金	617,210	361	617,571
	** 計 **	617,210	361	617,571

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計 1 総務費 1 総務管理費							
	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源 特 定 財 源			
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	1 一般管理費	86,846	720	87,566				720
	** 計 **	95,201	720	95,921				720

(単位・千円)

節		金額	説明
区分			
2	特別交付金	236	特別交付金 236

節		金額	説明
区分			
1	一般会計繰入金	361	一般会計繰入金 361

(単位・千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説明
	区分	金額	
	1 報酬	475	会計年度任用職員報酬 475
	2 給料	613	職員給料 613
	3 職員手当等	1,250	扶養手当 318 住居手当 334 通勤手当 213 時間外勤務手当 2,900 期末手当 375 勤勉手当 341 退職手当負担金 270 児童手当 225
	4 共済費	379	共済組合事業主負担金 402 社会保険料 23
	18 負担金補助及び交付金	13	市町村職員健康福利機構負担金 13

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
	1 総務費	2 徴税費					特 定 財 源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1 賦課徴収費	43,890	359	43,531				359
			** 計 **	43,890	359	43,531				359

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
	5 保健事業費	1 特定健康診査等事業費					特 定 財 源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1 特定健康診査等事業費	80,536	48	80,584		48		
			** 計 **	80,536	48	80,584		48		

会計 款 項	国民健康保険事業勘定特別会計		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
	5 保健事業費	2 保健事業費					特 定 財 源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1 保健衛生普及費	16,509	188	16,697		188		
			** 計 **	16,509	188	16,697		188		

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	2 給料	185	職員給料	185
	3 職員手当等	187	扶養手当	78
			住居手当	324
			通勤手当	71
			時間外勤務手当	760
			期末手当	46
			勤勉手当	84
			退職手当負担金	112
	4 共済費	346	共済組合事業主負担金	346
	18 負担金補助及び交付金	15	市町村職員健康福利機構負担金	15

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	1 報酬	106	会計年度任用職員報酬	106
	3 職員手当等	207	通勤手当	100
			時間外勤務手当	37
			期末手当	344
	4 共済費	195	社会保険料	1,034
			共済組合事業主負担金	1,229
	8 旅費	46	費用弁償	46

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	3 職員手当等	9	期末手当	9
	4 共済費	163	社会保険料	461
			共済組合事業主負担金	624
	18 負担金補助及び交付金	34	市町村職員健康福利機構負担金	34

付 表 給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 11		33,971	29,029	63,000	11,942	74,942	
補 正 前	() 11		34,769	27,351	62,120	12,690	74,810	
比 較	()		△ 798	1,678	880	△ 748	132	

職員 手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	336	638	730	155	7,460	300	7,447	5,322
	補 正 前	732	1,296	446	155	3,800	300	7,852	5,747
	比 較	△ 396	△ 658	284		3,660		△ 405	△ 425
	区 分	退職手当負担金 (千円)							
	補 正 後	6,641							
	補 正 前	7,023							
	比 較	△ 382							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 798	その他の増減分	職員の異動等による減 △ 798	
職員手当等	1,678	その他の増減分	実績見込みによる増 1,678	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	256,809
	平均給与月額 (円)	316,398
	平均年齢 (歳)	38.5

イ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年12月1日現在	1	() 4	() 36.4
	2	()	()
	3	() 5	() 45.4
	4	() 2	() 18.2
	5	()	()
	6	()	()
	7	()	()
	計	() 11	() 100.0

(級別の標準的な業務内容)

区分	1級 主事等	2級 主事等	3級 主任等	4級 係長等 主査等	5級 副主幹等	6級 課長等 主幹	7級 部長等
行政職							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有
補正前	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有
国の制度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算) 退職手当調整額 (在級期間により21,700円~54,150円の60月分加算)

オ 特殊勤務手当

区 分	全職種(行政職)
給料総額に対する比率(%)	0.40
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日現在)	36.36
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	支給限度額 27,000円
通勤手当	交通機関利用者	異なる 支給限度額 75,000円
	交通用具利用者	異なる 2km以上の者 2,100円~49,300円

給 与 費 明 細 書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(5) 4	9,755	9,375	6,382	25,512	4,043	29,555	
補 正 前	(5) 4	9,174	9,375	6,614	25,163	3,662	28,825	
比 較	()	581		△ 232	349	381	730	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	補 正 後	329	44	327	110	3,678	1,894
	補 正 前	229	44	290	110	4,047	1,894
	比 較	100		37		△ 369	

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
報 酬	581	その他の増減分	581	実績見込みによる増	581
職員手当等	△ 232	その他の増減分	△ 232	実績見込みによる減	△ 232